

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月8日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期（自2020年9月1日至2020年11月30日）

【会社名】 わらべや日洋ホールディングス株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大友 啓 行

【本店の所在の場所】 東京都新宿区富久町13番19号

【電話番号】 03-5363-7010（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 浅野 直

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区富久町13番19号

【電話番号】 03-5363-7010（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 浅野 直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	161,914	146,317	213,581
経常利益 (百万円)	3,081	3,313	2,773
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,254	843	1,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,190	861	992
純資産額 (百万円)	44,717	44,645	44,523
総資産額 (百万円)	87,233	83,472	86,078
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.45	48.22	57.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	53.2	51.5

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.04	62.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食品関連事業)

前連結会計年度において、持分法非適用関連会社としておりました北京旺洋食品有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化から持ち直しの動きがみられるものの、国内の感染者数が再度増加傾向にあるなど、いまだ感染収束の見通しは立っておらず、依然として厳しい状況が続きました。

食品業界では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための新しい生活様式に基づく消費者需要の変化が生じており、新たな経営環境への適応が求められています。

このような状況下、当社グループにおきましても、全ての事業セグメントで外出の自粛や経済活動停滞の影響を受けたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,463億1千7百万円（前年同期比155億9千6百万円、9.6%減）となりました。

利益面では、食品関連事業において工場再編による生産性の向上などが寄与したものの、減収影響や食材関連事業において棚卸資産評価損を計上したことなどにより、営業利益は29億4千8百万円（前年同期比1千4百万円、0.5%減）となりました。一方、業績が好調な中国関連会社に持分法を適用したことなどにより、経常利益は33億1千3百万円（前年同期比2億3千1百万円、7.5%増）となりました。また、減損損失の計上や繰延税金資産の回収可能性見直しにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千3百万円（前年同期比4億1千万円、32.7%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

レジャー・外出需要の縮小などにより、おにぎりを中心に販売数量が減少し、売上高は1,207億3千万円（前年同期比126億4千1百万円、9.5%減）となりました。一方、利益面では、工場再編による生産性の向上などが寄与し、営業利益は36億9千5百万円（前年同期比4億3百万円、12.3%増）となりました。

[食材関連事業]

一部の水産加工品や鶏加工品の取扱高が減少したことなどにより、売上高は112億9千2百万円（前年同期比8億5千9百万円、7.1%減）となりました。また、利益面では、減収影響に加え、棚卸資産評価損を計上したことにより、7億3千万円の営業損失（前年同期は7千3百万円の営業損失）となりました。

[物流関連事業]

売上高は98億3千7百万円（前年同期比6億4千8百万円、6.2%減）となりました。一方、利益面では、取引価格の見直しなどにより、営業利益は3億6千万円（前年同期比2億7千万円、300.1%増）となりました。

[食品製造設備関連事業]

前年同期にあった外販向け大型案件の剥落などにより、売上高は11億9百万円（前年同期比2億5千1百万円、18.5%減）となりました。一方、利益面では、前年同期にあった一部債権に対する貸倒引当金計上の剥落などにより、営業利益は7百万円（前年同期は2億1千4百万円の営業損失）となりました。

[人材派遣関連事業]

電気・電子機器向けの人材派遣が減少したことなどにより、売上高は33億4千8百万円（前年同期比11億9千6百万円、26.3%減）となりました。また、利益面では、グループ向け人材派遣の減少などもあり1億4千1百万円の営業損失（前年同期は1億2千7百万円の営業利益）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて26億6百万円減少し、834億7千2百万円となりました。これは、商品及び製品、有形固定資産が減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて27億2千8百万円減少し、388億2千6百万円となりました。これは、長期借入金の増加があったものの、未払金、リース債務が減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて1億2千2百万円増加し、446億4千5百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設は、次のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
わらべや日洋株式会社	岩手工場 (岩手県北上市)	食品関連事業	生産設備	651	94	自己資金 および リース	2020年7月	2021年3月	(注)1

(注) 1. 生産能力および生産性の向上。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	<ul style="list-style-type: none"> 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年11月30日	-	17,625	-	8,049	-	8,143

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,595,800	175,958	-
単元未満株式	普通株式 18,060	-	-
発行済株式総数	17,625,660	-	-
総株主の議決権	-	175,958	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株（議決権2個）が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式160,400株（議決権1,604個）が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

4. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） わらべや日洋ホールディングス株式会社	東京都新宿区富久町 13-19	11,800	-	11,800	0.07
計	-	11,800	-	11,800	0.07

（注）上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式160,450株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,121	7,973
受取手形及び売掛金	17,857	17,738
商品及び製品	3,626	2,430
原材料及び貯蔵品	981	887
その他	1,979	1,318
貸倒引当金	0	32
流動資産合計	32,566	30,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,744	53,007
減価償却累計額	32,313	33,375
建物及び構築物(純額)	20,431	19,631
機械装置及び運搬具	19,002	18,711
減価償却累計額	15,159	15,553
機械装置及び運搬具(純額)	3,843	3,157
土地	12,231	11,907
建設仮勘定	1,839	3,518
その他	15,382	14,741
減価償却累計額	8,055	8,280
その他(純額)	7,326	6,461
有形固定資産合計	45,673	44,676
無形固定資産		
のれん	255	179
その他	681	676
無形固定資産合計	936	856
投資その他の資産		
その他	7,068	7,773
貸倒引当金	165	150
投資その他の資産合計	6,903	7,622
固定資産合計	53,512	53,155
資産合計	86,078	83,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,304	10,112
1年内返済予定の長期借入金	364	601
未払金	10,655	7,163
未払法人税等	622	893
賞与引当金	1,331	1,905
役員賞与引当金	-	4
その他	4,156	3,638
流動負債合計	27,433	24,320
固定負債		
長期借入金	1,602	2,934
リース債務	6,936	5,957
退職給付に係る負債	3,768	3,905
役員株式給付引当金	114	166
資産除去債務	1,574	1,406
その他	126	134
固定負債合計	14,121	14,506
負債合計	41,555	38,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	28,560	28,854
自己株式	213	367
株主資本合計	44,496	44,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	64
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	89	128
退職給付に係る調整累計額	156	130
その他の包括利益累計額合計	154	197
非支配株主持分	181	206
純資産合計	44,523	44,645
負債純資産合計	86,078	83,472

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	161,914	146,317
売上原価	136,437	122,472
売上総利益	25,477	23,845
販売費及び一般管理費	22,514	20,897
営業利益	2,962	2,948
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	310	310
受取賃貸料	121	132
持分法による投資利益	-	91
その他	36	81
営業外収益合計	480	622
営業外費用		
支払利息	84	79
固定資産除却損	86	20
賃貸収入原価	95	96
その他	94	61
営業外費用合計	362	257
経常利益	3,081	3,313
特別利益		
固定資産売却益	-	61
特別利益合計	-	61
特別損失		
減損損失	674	1,276
特別損失合計	674	1,276
税金等調整前四半期純利益	2,406	2,098
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,349
法人税等調整額	347	165
法人税等合計	1,073	1,184
四半期純利益	1,332	914
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,254	843

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	1,332	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	25
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	113	48
退職給付に係る調整額	17	25
その他の包括利益合計	141	53
四半期包括利益	1,190	861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118	800
非支配株主に係る四半期包括利益	72	60

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、北京旺洋食品有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響は、従来2020年8月頃まで続くとの仮定を置いていましたが、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するとの仮定に変更し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、棚卸資産の評価などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	4,262百万円	3,516百万円
のれんの償却額	68	67

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(2019年2月28日基準日 62,470株)に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2020年2月29日基準日 61,150株)に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造設 備関連事業	人材派遣 関連事業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	133,371	12,151	10,486	1,360	4,544	161,914	-	161,914
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	-	1,919	3,499	2,805	5,237	13,461	13,461	-
計	133,371	14,070	13,986	4,165	9,782	175,376	13,461	161,914
セグメント利益又は 損失()	3,291	73	89	214	127	3,220	257	2,962

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 257百万円には、セグメント間取引消去254百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 512百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、わらべや日洋株式会社が運営する一部工場の固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、656百万円です。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造設 備関連事業	人材派遣 関連事業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	120,730	11,292	9,837	1,109	3,348	146,317	-	146,317
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	-	1,817	3,624	1,884	4,043	11,370	11,370	-
計	120,730	13,109	13,462	2,993	7,392	157,688	11,370	146,317
セグメント利益又は 損失()	3,695	730	360	7	141	3,191	242	2,948

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 242百万円には、セグメント間取引消去268百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 511百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、わらべや日洋株式会社が運営する一部工場の固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、929百万円です。

「食材関連事業」において、株式会社日洋フレッシュが運営する工場の固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、346百万円です。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	71円45銭	48円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,254	843
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,254	843
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,552	17,499

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬 B I P 信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間において61,577株、当第 3 四半期連結累計期間において113,994株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月8日

わらべや日洋ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋ホールディングス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。